



2022年12月27日

各 位

会社名 株式会社ELEMENTS
代表者名 代表取締役 久田康弘
(コード番号：5246 東証グロース市場)
問合せ先 取締役 経営企画部長 鶴岡章
(TEL. 03-4530-3002)

東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2022年12月27日に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の2022年11月期（2021年12月1日～2022年11月30日）における当社の業績予想は次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	2022年11月期 (予想)		2022年11月期 第3四半期 累計期間 (実績)		2021年11月期 (実績)		
		対売上 高比率	対前期 増減率	対売上 高比率	対売上 高比率			
売上高		1,634	100.0	20.0	1,257	100.0	1,362	100.0
営業利益又は営業損失 (△)		△556	—	—	△446	—	△706	—
経常利益又は経常損失 (△)		△566	—	—	△458	—	△695	—
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純損失 (△)		△520	—	—	△436	—	△568	—
1株当たり当期 (四半期)純損失(△)		△36円58銭			△32円82銭		△42円84銭	
1株当たり配当金		0円00銭			0円00銭		0円00銭	

(注) 1. 2021年11月期(実績)、2022年11月期第3四半期累計期間(実績)及び2022年11月期(予想)の1株当たり当期(四半期)純損失は、期中平均発行済株式数により算出しております。なお、当社は基準日(2022年11月30日)を超えての新株発行となることから、2022年11月期(予想)において、発行済株式総数の増加は見込んでおりません。

2. 当社は2022年9月14日開催の取締役会決議に基づき、2022年10月13日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っておりますが、2021年11月期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、1株当たり当期(四半期)純損失を算定しております。

【2022年11月期業績予想の前提条件】

(1) 全体の見通し

当社グループは、グループビジョンに「自分だけの要素を知ること、より自分らしい生き方を選択できる世界に」を掲げております。ヒトがネットワークに直接繋がることがビジョンの達成に必要な要素と考えており、その世界観を「IoP (Internet of Persons)」と定義しております。また、「IoP」の実現のために、「IoTセンサー」と「ヒトに関するビッグデータ」と「AI」を組み合わせることで、個人を自動で認証し、個人の特徴を解析し、モノ・サービスを個人に最適化するためのシステムを「AIクラウド基盤 (IoP Cloud)」と定義しております。当社グループのビジネスモデルは、主にBtoBtoCになります。一般ユーザーに各種デジタルサービスを提供する事業者に対して、AIクラウド基盤 (IoP Cloud) を導入しております。

当社グループが提供する「IoP Cloud 事業」は、「個人認証」と「個人最適化」の2つのソリューションに区分されております。個人認証ソリューションで「あなたは誰か」を証明し、個人最適化ソリューションで衣食住における「あなただけの服」「あなただけの店舗」「あなただけの居場所」を実現する取り組みを続けております。

新型コロナウイルス感染症の拡大により、あらゆる経済活動のデジタル化が進行するなか、これまでリアル場面で行ってきた業務をオンライン対応に置き換える傾向は続いており、事業者のオンライン化を支援するサービスへの注目は高まっております。

個人認証ソリューションにて提供するオンライン本人確認サービス「LIQUID eKYC」は金融機関の口座開設や通信会社の回線契約時などに必要な「申込者が実在する本人であるかどうか」の確認を行うサービスであり、当社グループの主力サービスとなっております。スマートフォン等で顔写真付きの本人確認書類と自分の顔を撮影して、それらを照合することで、申込者による来店や郵便受け取りの手間を省き、オンライン・非対面で完結する安全でスピーディーな本人確認を実現しております。2018年の犯罪収益移転防止法の改正にて、本人確認をオンラインで完結する方法が認められたことや、2020年以降の新型コロナウイルス感染症の影響にて非対面サービスの重要性が高まり、従来の対面型サービスから非対面サービスへの移行が急激に進んだことにより、導入が拡大しました。また、金融機関や通信会社など、犯収法により本人確認業務が求められている業種に留まらず、CtoCのシェアリングサービスやマッチングサービス等、日常生活に欠かせない幅広い業種において、成りすましによる不正を防止しユーザーからの信頼性を高めるニーズが高まっており、導入が進んでおります。

一方、個人最適化ソリューションでは、新型コロナウイルス感染症の影響に伴うオフィスへの出勤制限や店舗への入場制限、営業時間短縮などにより、導入事業者においてIT投資が一時的に停滞していましたが、当社グループでは、withコロナの前提でのサービス設計を進めて参りましたが、2022年度後期に入り、経済活動は感染症拡大前に戻りつつあり、事業者からの問い合わせも増えてきております。経済活動の回復に合わせてIT投資が再開されると、従来リアル環境で提供されていたサービスをリアルとオンラインで複合的に提供できる当社グループのサービスにとって、中長期的には追い風になることが予想されます。

このような状況の下、当社グループの2022年11月期予想は、売上高1,634百万円（前期比20.0%増）、営業損失は556百万円（前期は営業損失706百万円）、経常損失566百万円（前期は経常損失695百万円）、親会社に帰属する当期純損失520百万円（前期は親会社に帰属する当期純損失568百万円）となる見込みであります。

(2) 売上高

当社は、「IoP Cloud事業」の単一セグメントではありますが、「個人認証」と「個人最適化」の2つのソリューションごとに予算を策定しております。なお、当社の業績予想は2021年12月から2022年7月までの実績値に、2022年8月から2022年11月までの予想値を合算して策定した数値になっております。

①個人認証ソリューション

個人認証ソリューションの売上高は、主にオンライン本人確認サービス「LIQUID eKYC」を導入する事業者がユーザーに提供するデジタルサービスの利用件数に応じた月次従量課金で構成されます。

「LIQUID eKYC」の売上高は、主に認証回数（利用件数）に認証単価を乗じて算出しております。認証回数と認証単価は過去の実績に基づくトレンドラインの延長で算出しております。また、主要顧客別の認証回数を試算しており、その積上げで計画織込みの認証回数の妥当性を検証しております。

「LIQUID eKYC」は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、従来の対面によるサービス提供の見直しが進み、非対面で各種契約や事務手続きを行うことができるメリットから、サービス導入が大幅に進みました。2022年11月期においては、「LIQUID eKYC」を導入した既存顧客のサービス拡大、既存顧客サービス内でのeKYC利用率の拡大、既存顧客におけるeKYCの新たな用途・利用シーンの追加、新規顧客の獲得、による認証回数の増加を見込んでおります。

以上の結果、前期と比較して「LIQUID eKYC」の導入事業者数及び導入事業者あたりの認証回数が増加したことにより、2022年11月期の売上高は1,207百万円（前期比41.2%増）を見込んでおり、2022年7月までの実績は833百万円となります。

②個人最適化ソリューション

個人最適化ソリューションの売上高は、主に事業者へ導入する際の初期費用とその後のサービス利用及び保守に関する月額固定費用から構成されます。また、一部の実証実験段階のプロダクトについては、顧客あるいはパートナー企業から一括で開発売上を受領するケースがあります。

初期費用による売上高は新規契約見込み件数に、新規契約見込み時の売上単価金額を乗じて算出しております。新規契約見込み件数については、過去の契約実績及び直近の案件獲得状況を基に算出しております。初期費用や月額費用の案件単価は、導入するサービスの規模及びサービスのオプションに応じて変動しますが、過去の契約実績を基に算出しております。実証実験段階のプロダクトからの売上高については、計画策定時点で判明している個別パイプラインに過去実績の契約単価を乗じて算出しております。

2022年5月時点で新型コロナウイルス感染症の再拡大により、オフィスへの出社制限や店舗への入場制限、営業時間短縮などにより、導入事業者において導入時期や検討を遅らせるなどの事例が発生したため、2022年11月期において売上の下振れを織り込んでおります。

以上の結果、2022年11月期の売上高は426百万円（前期比15.9%減）を見込んでおり、2022年7月までの実績は277百万円となります。

(3) 売上原価、売上総利益

売上原価の主な内訳は、支払手数料及び地代家賃となります。

支払手数料については、個人認証ソリューションにおいて認証の都度発生する費用により構成されており、371百万円(前期比19.3%増)としています。売上高見通しと過去実績の原価比率に基づき、金額を算出しており、売上の伸長計画に伴い増加するものとなります。

地代家賃については、個人最適化ソリューションにおけるコワーキングスペース運営事業の固定の賃料により構成されており、145百万円(前期比変動なし)としています。

以上の結果、2022年11月期の売上原価は565百万円(前期比3.6%増)、売上総利益として1,068百万円(前期比30.9%増)を見込んでおり、2022年7月までの実績においては売上原価は415百万円、売上総利益は695百万円となりました。

(4) 販売費及び一般管理費、営業損失

販売費及び一般管理費の主な内訳は、人件費、外注費及び通信費となります。

人件費については、事業の成長に伴う正社員の増員を織り込んだ給料手当等により構成されており、561百万円(前期比9.8%増)としております。ソリューション毎に直近の実績値及び今後の人員計画に基づき策定しており、売上高の伸長計画に伴い増加するものとなります。

外注費については、個人最適化ソリューションの機能開発が一部完了したため、381百万円(前期比5.2%減)としております。

通信費については、直近の実績値や発生が見込まれる費用を積み上げて算出しております。主に個人認証ソリューション売上高の伸長計画に伴う増加を見込んでおり、159百万円(前期比24.8%増)としております。

当社グループ全体の利益構造としては、現在、個人認証ソリューションが成長フェーズ、個人最適化ソリューションが研究・開発または商用化フェーズにあります。成長投資が先行しているため、継続的に赤字が発生しておりますが、「LIQUID eKYC」の導入事業者数及び導入事業者あたりの認証回数増加により、個人認証ソリューションの売上高が伸長しており前年から赤字幅が縮小しております。

以上の結果、2022年11月期の販売費及び一般管理費は1,624百万円(前期比6.7%増)、営業損失は556百万円(前期は営業損失706百万円)を見込んでおり、2022年7月までの実績においては販売費及び一般管理費は1,100百万円、営業損失は404百万円となりました。

(5) 営業外損益、経常損失

営業外収益は、主に受取給付金4百万円の発生を見込んでおります。

営業外費用は、主に上場関連費用24百万円、支払利息8百万円の発生を見込んでおります。

以上の結果、2022年11月期の経常損失は566百万円(前期は経常損失695百万円)を見込んでおります。

(6) 特別損益、当期純利益

第3四半期末において、連結子会社である株式会社SYMBOLの転換社債を譲渡し、株式会社SYMBOLは持分法適用関連会社へ異動しております。持分法適用関連会社への異動前に取り込んだ損失のうち、持分法による投資価額を超える金額である79百万円に関しては、持分法移行時に、本譲渡に伴う特別損失と相殺されます。その結果、本譲渡に伴う損失として、特別損失71百万円を見込んでおります。

以上の結果、2022年11月期の親会社株主に帰属する当期純損失は520百万円(前期は親会社に帰属する当期純損失568百万円)を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、経営環境の変化等の様々な要因によって異なる場合があります。

以上



2022年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年12月27日

上場会社名 株式会社ELEMENTS 上場取引所 東
 コード番号 5246 URL <https://elementsinc.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 久田 康弘
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画部長 (氏名) 鶴岡 章 (TEL)03(4530)3002
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年11月期第3四半期の連結業績(2021年12月1日～2022年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純損失	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年11月期第3四半期	1,257	—	△446	—	△458	—	△436	—
2021年11月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2022年11月期第3四半期 △530百万円(—%) 2021年11月期第3四半期 —百万円(—%)

	1株当たり 四半期純損失	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年11月期第3四半期	△ 32.82	—
2021年11月期第3四半期	—	—

(注) 1. 当社は2021年11月期第3四半期については、連結財務諸表を作成していないため、2021年11月期第3四半期の数値及び2022年11月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 当社は、2022年10月13日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、2021年11月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純損失を算定しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、また、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年11月期第3四半期	2,444	827	22.5
2021年11月期	2,614	1,269	38.1

(参考) 自己資本 2022年11月期第3四半期 549百万円 2021年11月期 996百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年11月期	—	0.00	—	—	—
2022年11月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

3. 2022年11月期の連結業績予想(2021年12月1日～2022年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純損失		1株当たり 当期純損失
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,634	20.0	△556	—	△566	—	△520	—	△ 36.58

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 除外 1社 (社名) 株式会社SYMBOL

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年11月期3Q	13,281,300株	2021年11月期3Q	13,281,300株
② 期末自己株式数	2022年11月期3Q	一株	2021年11月期3Q	一株
② 期中平均株式数(四半期累計)	2022年11月期3Q	13,281,300株	2021年11月期3Q	一株

(注) 1. 当社は2021年11月期第3四半期については、連結財務諸表を作成していないため、2021年11月期第3四半期の期中平均株式数(四半期累計)については記載しておりません。

2. 当社は、2022年10月13日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、2021年11月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数(自己株式数を含む)及び期中平均株式数(四半期累計)を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2021年12月1日から2022年8月31日)における我が国経済は、内外における新型コロナウイルス感染症によるサービス消費への下押し圧力や供給制約の影響が和らぐもとで、外需の増加や緩和的な金融環境、政府の経済対策の効果にも支えられて、回復していくと見込まれております。

新型コロナウイルス感染症の蔓延によって非対面サービスの重要性が増しており、当社グループが提供する「個人認証ソリューション」と「個人最適化ソリューション」への需要は拡大傾向にあります。特に「個人認証ソリューション」が提供するオンライン本人確認サービス「LIQUID eKYC」は、業界を横断した広がりによって、市場の拡大を見せております。

このような環境の中で、当社グループは、当第3四半期連結累計期間も引き続き国内における主力サービスの拡大期と位置付け、事業を展開してまいりました。

当第3四半期連結累計期間における売上高は1,257,644千円、営業損失は446,200千円、経常損失は458,158千円、親会社株主に帰属する四半期純損失は436,011千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

<資産、負債及び純資産の状況>

① 資産

当第3四半期連結会計期間における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ170,614千円減少し、2,444,242千円となりました。流動資産は163,409千円減少し、2,394,024千円となりました。主な要因は、連結範囲の変更による現金及び預金の減少62,793千円、売掛金の減少96,039千円であります。固定資産は7,205千円減少し、50,217千円となりました。主な要因は、減損による投資有価証券の減少6,228千円であります。

② 負債

当第3四半期連結会計期間における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ271,382千円増加し、1,616,408千円となりました。流動負債は20,237千円減少し、824,168千円となりました。主な要因は、事業拡大に伴い資金調達を行ったことによる短期借入金の増加256,000千円、長期借入金のうち1年以内に返済予定のものを返済(リファイナンス)したことによる減少243,300千円であります。固定負債は291,620千円増加し、792,240千円となりました。要因は、リファイナンスを行なったことによる長期借入金の増加であります。

③ 純資産

当第3四半期連結会計期間における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ441,996千円減少し、827,833千円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失計上による利益剰余金の減少436,011千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日開示いたしました「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。なお、本資料に記載されている業績予想等は、当社が発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,304,455	2,241,661
売掛金	201,954	105,915
たな卸資産	11,186	651
その他	39,837	45,796
流動資産合計	2,557,434	2,394,024
固定資産		
有形固定資産	15,738	16,241
無形固定資産	3,681	2,213
投資その他の資産	38,001	31,762
固定資産合計	57,422	50,217
資産合計	2,614,856	2,444,242

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	38,503	30,603
短期借入金	353,800	609,800
一年以内返済予定の長期借入金	246,180	2,880
未払金	157,990	133,386
未払法人税等	1,890	1,200
その他	46,042	46,299
流動負債合計	844,406	824,168
固定負債		
長期借入金	500,620	792,240
固定負債合計	500,620	792,240
負債合計	1,345,026	1,616,408
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	4,452,930	4,441,301
利益剰余金	△3,556,161	△3,992,172
株主資本合計	996,769	549,128
新株予約権	772	672
非支配株主持分	272,288	278,032
純資産合計	1,269,829	827,833
負債純資産合計	2,614,856	2,444,242

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

	(単位：千円)
	当第3四半期連結累計期間 (自2021年12月1日 至2022年8月31日)
売上高	1,257,644
売上原価	456,234
売上総利益	801,410
販売費及び一般管理費	1,247,611
営業損失(△)	△446,200
営業外収益	
受取利息	20
補助金収入	8,663
受取給付金	4,000
その他	402
営業外収益合計	13,086
営業外費用	
支払利息	7,326
上場関連費用	9,887
関係会社株式評価損	6,228
その他	1,601
営業外費用合計	25,044
経常損失(△)	△458,158
特別損失	
関係会社社債譲渡損	71,414
特別損失合計	71,414
税金等調整前四半期純損失(△)	△529,573
法人税、住民税及び事業税	1,202
法人税等合計	1,202
四半期純損失(△)	△530,776
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△94,764
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△436,011

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自2021年12月1日 至2022年8月31日)
四半期純損失(△)	△530,776
四半期包括利益	△530,776
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△436,011
非支配株主に係る四半期包括利益	△94,764

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

なお、この結果、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当第3四半期連結累計期間(自 2021年12月1日 至 2022年8月31日)

当社グループは、IoT Cloud事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結累計期間(自 2021年12月1日 至 2022年8月31日)

(合弁会社の設立)

当社の連結子会社である株式会社MYCITYは、2022年10月20日開催の取締役会決議に基づき、パナソニックホールディングス株式会社と、ヒトが日常生活で発する様々なデータを活用した、オフィスビル等の商用不動産施設における新たな空間価値を創造する事業を担う合弁会社を連結子会社として設立する契約を締結しました。

1. 合弁会社設立の目的・内容

当社グループは「自分だけの要素を知ることで、より自分らしい生き方を選択できる世界に」のグループビジョンに掲げ、ヒトが日常生活で発する様々なデータに着目し、「衣食住」の領域で、データによる個人最適化を進めるサービスを展開しております。その中で、株式会社MYCITY(以下「MYCITY」という。)は「住」の領域を担っており、住宅・オフィス・商業施設等、ヒトが日々の暮らしにおいて多くの時間を過ごす「空間」においてヒトが発するデータを収集・解析することで、こうした空間を「個人最適化」するサービスの

開発と運用を手掛けております。

一方で、それらの「空間」を快適にするには、何かしらのエネルギー消費が必要です。これまでは、こうしたエネルギー消費の効率化は消費単位での効率化の改善（例えば、省エネ家電、LED照明など）に依存してきました。これに対し、MYCITYは「ヒト」に関するデータを活用することで、エネルギー・ロスの極小化の実現に向けた研究を重ねてきました。例えば、あるヒトが快適と思う温度・湿度を学習し、そのヒトに合わせて細かい自動調整を行うことで、寒くなりすぎる、暑くなりすぎるといったエネルギーの無駄をなくすことが可能になります。

MYCITYは、こうした知見と研究の社会実装化を目指し、国内外の企業との共同研究、共同事業の取り組みを行ってきましたが、この度、パナソニックホールディングス株式会社と合弁会社を設立する契約を締結することになりました。当該合弁会社は、「職住空間の個人最適化」と「エネルギーロス・ゼロ」同時実現を目指し、ヒトの生活データの解析から始まるエネルギー利用効率化を通じて、持続可能な社会の実現に貢献をしております。

2. 合弁会社の概要

名称	X PLACE株式会社
所在地	東京都千代田区大手町一丁目6番1号
主な事業内容	位置情報技術、稼働状況認識技術を活用した各種企業向けのサービス開発及び販売
設立年月日	2022年12月1日（予定）
資本金等	資本金 10百万円（資本準備金を含む）
出資比率	株式会社MYCITY：80% パナソニックホールディングス株式会社：20%
決算期	11月30日

（優先株式の取得及び消却）

当社は、A種優先株主、B種優先株主及びC種優先株主の株式取得請求権の行使を受けたことにより、全ての優先株式を自己株式として取得し、当該優先株式1株につき普通株式1株を交付する予定であります。また、2022年9月14日開催の取締役会決議により、当該種類株式を消却する予定であります。

1. 優先株式の普通株式への交換状況

- (1) 取得及び消却した株式数
 - A種優先株式 39,584株
 - B種優先株式 9,455株
 - C種優先株式 18,615株
- (2) 交換により交付した普通株式数 67,654株
- (3) 交換により交付した普通株式数 200,467株
- (4) 効力発生日 2022年10月11日

（株式分割及び単元株制度の採用）

当社は、2022年9月14日開催の取締役会決議により、株式分割を行う予定であります。また、2022年9月28日開催の臨時株主総会決議に基づき、2022年10月13日付で当社定款の一部を変更し、単元株制度を採用する予定であります。

1. 株式分割及び単元株制度の採用の目的

当社株式の流動性向上と投資家層の拡大を図ることを目的として株式分割を実施するとともに、1単元を100株とする単元株制度を採用する予定であります。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2022年10月13日を基準日として、同日の最終株主名簿に記載又は記録された株主の有する普通株式を、1株につき100株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加した株式数

① 株式分割前の発行済株式総数	200,467株
② 今回の分割により増加する株式数	19,846,233株
③ 株式分割後の発行済株式総数	20,046,700株
④ 株式分割後の発行可能株式総数	80,186,800株

(3) 株式分割の効力発生日

2022年10月13日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の「1株当たり情報」の各数値は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年8月31日)
1株当たり純資産額	△241.74円	△275.45円
1株当たり当期純損失(△)	△42.84円	△32.82円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、また、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。